

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方税制度の整備に必要な経費	担当部局庁	自治税務局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	企画課総務室	室長 飯山 尚人			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-4 分権型社会を担う地方税制度の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省組織令(第9条)	関係する計画、通知等	・税制調査会の設置について(平成21年9月29日閣議決定) ・税制調査会への総理諮問(平成21年10月8日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済情勢等を踏まえ、地域主権型社会を担う地方税制度の確立を目指す。 具体的には ・地方が自由に使える財源を拡充する観点から、国・地方間の税財源の配分のあり方を見直す ・税の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系の構築 ・住民自治の確立に向けた地方税制度の改革等を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・税制調査会で決定した税制改正大綱に基づき、地方税法改正案を作成 ・毎年度の税制改正等に向けて、税制調査会における審議等への対応 ・地方税に関する調査、資料の作成 ・住民自治の確立に向けた地方税制度の抜本的改革を進める上での諸課題について検討 ・地方税負担軽減措置等の整理 ・より精緻な地方消費税の清算基準の構築に向けた検討 等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	48	41	34	35	38
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	48	41	34	35	38
	執行額	33	37	29			
執行率(%)	68.9%	90.0%	85.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	地域主権改革を推進するための税制を構築することを成果目標としており、その実績を定量的に示すことが出来ない。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1 国・地方間の税源配分比率 2 歳入総額に占める地方税の割合 3 地方税の都道府県別人口一人当たり 税収額の最大値と最小値の比較 4 地方税における税負担軽減措置等のうち、特定の政策目的のために税負担の軽減等を行う「政策減税措置」の項目数	活動実績 (当初見込み)	左記1	国:地方=54.1:45.9	国:地方=52.8:47.2	国:地方=54.7:45.3	-
			左記2	地方税の割合 42.9%	地方税の割合 35.8%	地方税の割合 35.2%	-
			左記3	最大値/最小値 3.0倍	最大値/最小値 2.7倍	最大値/最小値 2.6倍	-
			左記4	90項目を見直し(全体286→241)	100項目を見直し(全体241→197)	46項目を見直し(全体197→182)	-
					()		
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	業務経費	26	29	2つの検討会立ち上げに伴う諸謝金及び検討会報告書印刷費用の増(地方法人課税及び地方消費税の清算基準のあり方について検討)			
	旅費	7	7				
	人件費	1	1				
	褒賞品費	1	1				
	物品購入費	0	0				
	計	35	38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地域主権型社会を担う地方税制度の構築は広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	所要経費が法令の基準額以下となる少額調達以外は一般競争入札を実施。また、少額調達についても複数者に見積りを依頼して金額を精査することとし、競争性を確保。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度税制改正については、税制調査会で決定した税制改正大綱に基づき、地方税法改正案を作成し国会に提出。平成24年3月30日に成立した。 また、社会保障・税一体改革についても税制調査会での議論を経て成案を具体化し、法案を平成24年3月30日に国会に提出。平成24年8月10日に成立したところである。 これらわが国の税制の整備について、総務省が地方税、財務省が国税の整備の役割をそれぞれ担っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 財務省主税局(国税の整備)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額の主な経費は、法律案及び各種資料等の印刷製本費であり、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、適切に検査・監督を行っている。旅費については、バックも活用し効率的な執行に努めている。 また、金額の高い調査請負契約案件については、事業完了時に請負業者から実績報告書等を提出させ、検査・確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>社会保障・税一体改革に伴う諸課題に対応するため、地方法人課税及び地方消費税の清算基準のあり方について外部の有識者を交えた検討を進めていく必要がある。そのため、概算要求額は増額となっている。 一方で、「地域の自主性・自立性を高める地方税制度研究会」の終了に伴う経費の減額や固定資産評価基準(家屋)に係る調査委託の見直しを実施するなど、予算のスクラップ&ビルドも適切に実施。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0015	平成23年行政事業レビュー	0019

※平成23年度実績を記入

総務省 自治税務局

29百万円

地方税制度の企画、立案及び税制の調査、
検討並びに各成果物の作成、配布等に要
する経費

【一般競争入札及び随意契約】

A 民間企業等(83件)
23百万円

<物品購入・印刷製本等>
地方税法改正等に係る印刷発注及
び図書購入に要する経費

<雑役務費・借料及び損料等>
固定資産税の評価等に係る調査研
究請負経費
総務大臣表彰等に係る会場及びバ
ス雇い上げ経費

B 職員・委員(190件)
6百万円

<旅費・その他>

職員旅費、委員等旅費、諸謝金

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	木造家屋及び非木造家屋の物価水準等による補正率改正の検討に關す	3.3			
計		3.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	印刷製本経費(地方税法の一部を改正する法律案ほか)	5.2	随意契約(少額)	
2	(株)丸井光文社	印刷製本経費(地方税法の一部を改正する法律案ほか)	4.2	随意契約(少額)	
3	(財)日本不動産研究所	木造家屋及び非木造家屋の物価水準等による補正率改正の検討に関する調査研究の請負	3.3	2	95.5
4	(株)三州社	印刷製本経費(平成23年度 固定資産の価格等の概要調書ほか)	3.0	随意契約(少額)	
5	(財)日本不動産研究所	経年減点補正率基準表の現在における有効性を検証するための基礎資料作成の請負	1.0	随意契約(少額)	
6	(財)日本不動産研究所	東日本大震災に係る土地評価のための震災減価率の提案及びその適用に関する調査研究の請負	1.0	随意契約(少額)	
7	(社)日本建築学会	家屋に係る物価水準及び設計管理費等による補正率の妥当性の検証	0.9	随意契約(少額)	
8	東京共済会館	表彰会場借上経費	0.8	随意契約(少額)	
9	水戸事務用品(株)	表彰褒賞品購入経費	0.7	随意契約(少額)	
10	(株)まこと印刷	印刷製本経費(地方税制関係資料ほか)	0.5	随意契約(少額)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					